

PRAEVIDENTIA DAILY (4月1日)

昨日までの世界：材料とは整合的でない動き

昨日は東京時間深夜（ロンドン午後4時）のドル下落が相対的に大きく、月末、四半期末、本邦年度末が重なり材料とは関係ない実需やポジション調整のフローの影響が大きかったとみられる。終値ベースでは対円を除き対主要通貨でドルが総じて下落したのが特徴的で、深夜の動きでは豪ドル、NZドル、ポンド上昇が大きかった。特段の材料はなく、株高は豪ドルやNZドルの支援材料ではあるが株価上昇のタイミングとはかみ合っていない。ポンドについても、むしろ昨日発表の英住宅ローン承認件数は英国でも冬場に悪天候だったこともあり7.03万件と前月および市場予想を大きく下回るなどポンド安材料だったにも拘らず上昇している。

ドル/円は、前日に続き、欧州時間入り後の米長期債利回りの上昇と共に続伸し特段の材料なく一時103.44円へ上昇した。その後、シカゴ製造業PMIの悪化（55.9と前月および市場予想の59.8を下回る）や、Yellen議長の金融緩和継続の必要性を唱えたタカ派的ではない発言を受けて、米長期債利回りの反落と共にドル/円も一時103円を割り込む局面もあった。もっとも、その後も米長期債利回りは続落した一方でドル/円は103円台を回復しており、材料とは関係ないドル買い円売りの影響を受けた可能性が高い。

ユーロは、ユーロ圏3月HICP速報が前年比+0.5%と、前月および市場予想を下回りデフレ懸念を強めるものとなったことから、ユーロ/ドルは一時1.3725ドルへ下落した。もっとも、ユーロ下落はごく一時的に留まり、その後は買い戻しが優勢となり一時1.38ドル台へ大きく反発、HICP発表前の水準を上回って推移している。弱いHICPでユーロを買い戻す理由はないが、敢えて解釈すれば、デフレ懸念が強まっても現在のところECBが取れる追加金融緩和措置は限られており、小出し・単発的なものとなる可能性が高いことから目先のユーロ安は限定的、との見方から、ユーロ売りポジションが造成されてもすぐに利食いが入り易かったとみられる。

トルコリラは週末のトルコ統一地方選での与党AKPの明確な勝利（得票率46%程度）が好感されたようで大幅上昇、株価も上昇している。汚職疑惑や強権的政治手法に対する批判も高まっているErdogan首相率いるAKPの勝利はトルコ政治情勢を安定させる結果ではないが、現時点では、AKPが敗北して政治的不透明感が一気に高まるよりはいい結果と市場、特に海外投資家は判断したようだ。また昨日は、ウクライナ情勢を巡り米露外相会合が二日連続で行われた後、ロシアがウクライナ東部国境近くの部隊の一部撤収を開始したことが好感され、ロシアルーブルも上昇した。なお、北朝鮮の砲撃に対して韓国が応射するなど朝鮮半島情勢も緊迫しているが、韓国ウォンは上昇基調が続いている。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.4	-0.04	-0.03	+0.01	-0.02	-0.00	+0.02	+0.8	+0.9	-0.1	-0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	+0.1	+0.05	+0.02	-0.03	+0.02	+0.02	-0.00	-0.0	+0.8	-0.3	-0.03
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.03	-0.00	-0.03	+0.01	+0.01	-0.00	-0.3	+0.8		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.2	+0.05	+0.02	-0.03	+0.02	+0.02	-0.00	+0.8	-0.4	-0.2	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.0	+0.06	+0.02	-0.03	+0.02	+0.02	-0.00	+0.8	-0.4	-0.2	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.1	-0.03	-0.03	-0.00	-0.01	-0.00	+0.01	+0.8	-0.1	-0.2	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：短観の先行き判断の悪化が小さいと円高要因

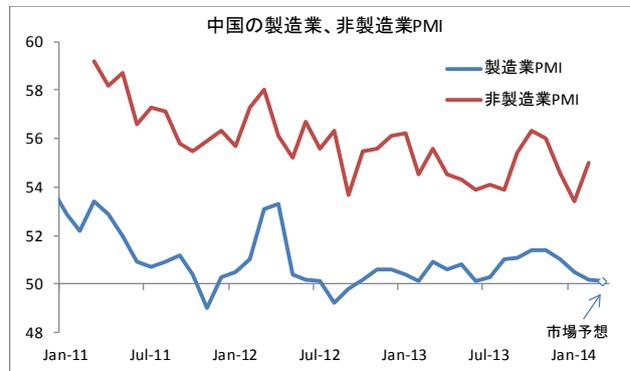
注目通貨：ドル/円↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦短観・大企業製造業・業況判断 DI	8:50	16	19	
同・大企業製造業・業況判断 DI「先行き」		14	13	先行きは3か月後を示す。
中国3月製造業 PMI	10:00	50.2	50.1	
中国3月 HSBC 製造業 PMI・改定値	10:45	48.5	48.1	3月速報値は48.1
豪 RBA 金融政策決定	12:30	2.50%	2.50%	
英3月製造業 PMI	17:30	56.9	56.7	
米3月 ISM 製造業景況指数	23:00	53.2	54.0	

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日はまず日銀短観の「先行き」判断が注目される。日銀短観は通常、月次統計が主流の中で四半期に1回発表でタイムリーさに欠け、為替市場の反応は殆どないが、今回については、足許の業況判断 DI は改善するにしても、企業の消費増税後の景況見通しがどの程度悪化するかが注目され、市場予想より大きく悪化するようだと、日銀の追加緩和期待を高め、円安圧力になるだろう。逆に、先行き判断が予想ほど悪化しない場合には、日銀が追加緩和をして景気を下支える必要性が後退するとの見方に繋がり、追加緩和期待の後退から円高圧力となるだろう。当社は後者の可能性が高いとみており、円高リスクがあるとみている。但し、ここ数日ドル/円は底堅く、こうした地合いだと短観の影響は限定的に留まるだろう。

中国製造業 PMI についても同様の反応が予想される。前月および市場予想を下回り、更に景気の拡大/後退の分かれ目である 50 を下回ると、それ自体は中国景気減速リスクを高め中国への輸出依存度が高い NZ ドルや豪ドルの売りに繋がり易いが、足許では、景気悪化が明確になればなるほど中国当局による景気刺激策への期待感が高まることになり、むしろ豪ドルや NZ ドルが上昇する、という展開もあり得る。但し、上述の短観と日銀金融緩和との関係ほどには明確でなく、コモディティ通貨は既に先週、中国の景気刺激策期待で上昇した後既に調整局面に入っていることもあり、目先は様子見姿勢が強まるかもしれない。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641